

《 今日の主なニュース 》

～ 日経ニュースなどを中心に抜粋 ～

◆株主総会資料の書面交付廃止へ 企業負担を軽減、単元株撤廃に布石

・政府は2027年にも会社法を改正し、株主が株主総会に関する資料を書面で郵送するよう企業に請求できる制度を廃止する。デジタル化を進めて印刷費など企業側の負担を軽減する狙い。個人株主を増やす取り組みを進める環境を整備する。1株から取引できる欧米などと異なり、日本株には100株単位で売買する単元株制度がある。

◆金融庁予算が過去最大に 27年度概算要求、AI・モニタリング投資へ

・金融庁は2027年度予算の概算要求で過去最大の400億円規模を計上する調整に入った。前年度と比べ6割ほどの増加に。人工知能(AI)の活用やサイバーセキュリティ対策などデジタル分野への投資を大幅に積み増す。金融機関のモニタリング体制も拡充し、急速な技術革新や金融犯罪の高度化に対応する。

◆子育て社会支える企業に法人減税、こども家庭庁要望 補助金も検討

・こども家庭庁は子育てに役立つ商品やサービスを提供する企業の認定制度を2027年度に創設。法人減税や補助金などの優遇対象とする。企業内の取り組みを対象としてきた子育て支援の優遇策の枠を広げる。人事制度の改革などを通じた仕事と育児の両立支援にとどまらず、ビジネスを通じた子育てしやすい環境づくりを促す狙いがある。

《 業界ニュース 》

～ 日経ニュース・日刊工業新聞・新建ハウジングなどを中心に抜粋 ～

◆住友倉庫、物流の温暖化ガス排出量を算定 企業の情報開示を支援

・住友倉庫は企業が提供する物流の輸送データに基づいて温暖化ガスの排出量を算定するサービスを開始したと発表。船舶やトラックなど輸送手段ごとに排出量を算定し、企業の取引先への情報開示や温暖化ガス削減への取り組みを支援。サービス名は「SWAN-ECO(スワンエコ)」。

◆ハウスメーカー7月受注、増加は6社に減少

・ハウスメーカー各社が発表した2026年7月の戸建て注文住宅の受注速報値(積水化学工業、旭化成ホームズは集合住宅を含む)によると、受注が前年同月を上回ったのは前月から1社減の6社だった。タマホームは前年並みとなった。大和ハウス工業、住友林業、積水化学工業はプラス基調が継続しており、好調を維持している。

◆東京都心の中古マンション価格、7月は1.7%安 高騰一服で弱含み局面に

・不動産調査会社の東京カンテイが発表した7月の中古マンションの平均希望売り出し価格は、東京都心6区(千代田・中央・港・新宿・文京・渋谷)で前月比1.7%安の70平方メートルあたり1億8195万円だった。依然高値圏にあるが、急騰局面は一服し、目先は弱含みの展開になってきた。

《 注目商品 》

■リンナイ、給湯リモコン刷新し「やさしい音声」モード搭載

・普及価格帯の給湯器用リモコン「200タイプ ベーシックグレード」をモデルチェンジし、「MBC-282」シリーズとして発売。情報量を絞ることで直感的な操作を可能に。ムダなラインや丸みを抑え、余白を生かした洗練されたデザイン。「やさしい音声」モードを新開発。



■シャープ、プラズマクラスター空気清浄機「Purefit」

・さまざまなシーンに“フィット”する「運転音」「サイズ」「空気清浄性能」を兼ね備えたプラズマクラスター空気清浄機「Purefit(ピュアフィット)」シリーズのリビング向け新製品を発売。左右両側から空気を取り入れる「Wフィルター構造」を採用し、広い吸い込み面積を確保。



■パナソニックAWエンジニアリング、独立トイレユニットの上位モデル

・従来の3点式ユニットと同じスペースで、シャワーとトイレを分離し、独立トイレルームを実現できるユニットの上位モデルを発売。上位モデルは壁柄を拡充。モノトーン系(Black、Gray、White)の上質なカラーコーディネートが可能。

